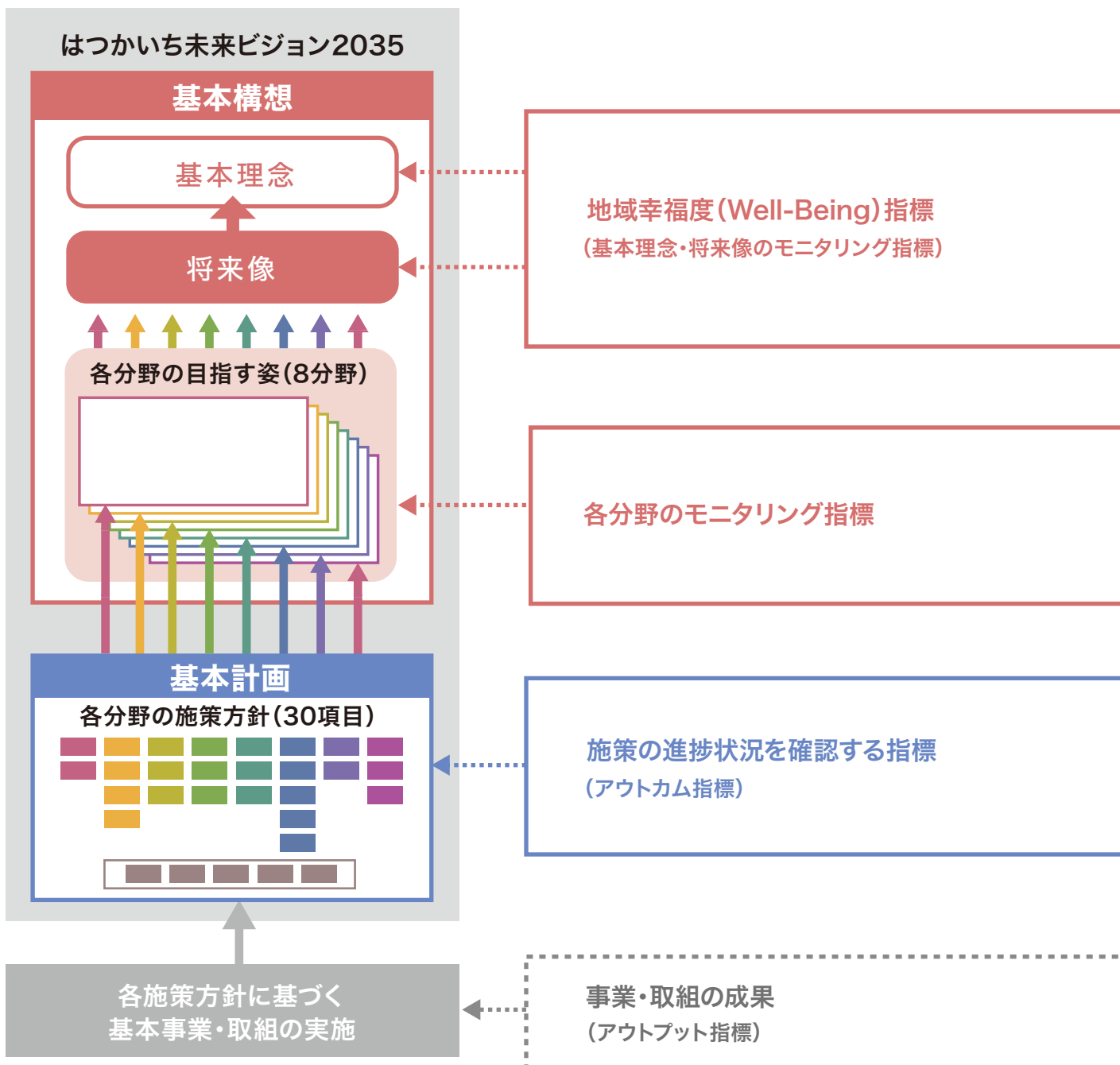


1. 指標の関係性と考え方

本計画は、基本理念・将来像をもとに、その実現に向けた道筋を未来から現在へとさかのぼって考える「バックキャスト」の考え方に基づき、基本構想に「分野の目指す姿」を、前期基本計画に「施策の目指す姿」を設定し、その状態を確認するための指標を設定しています。

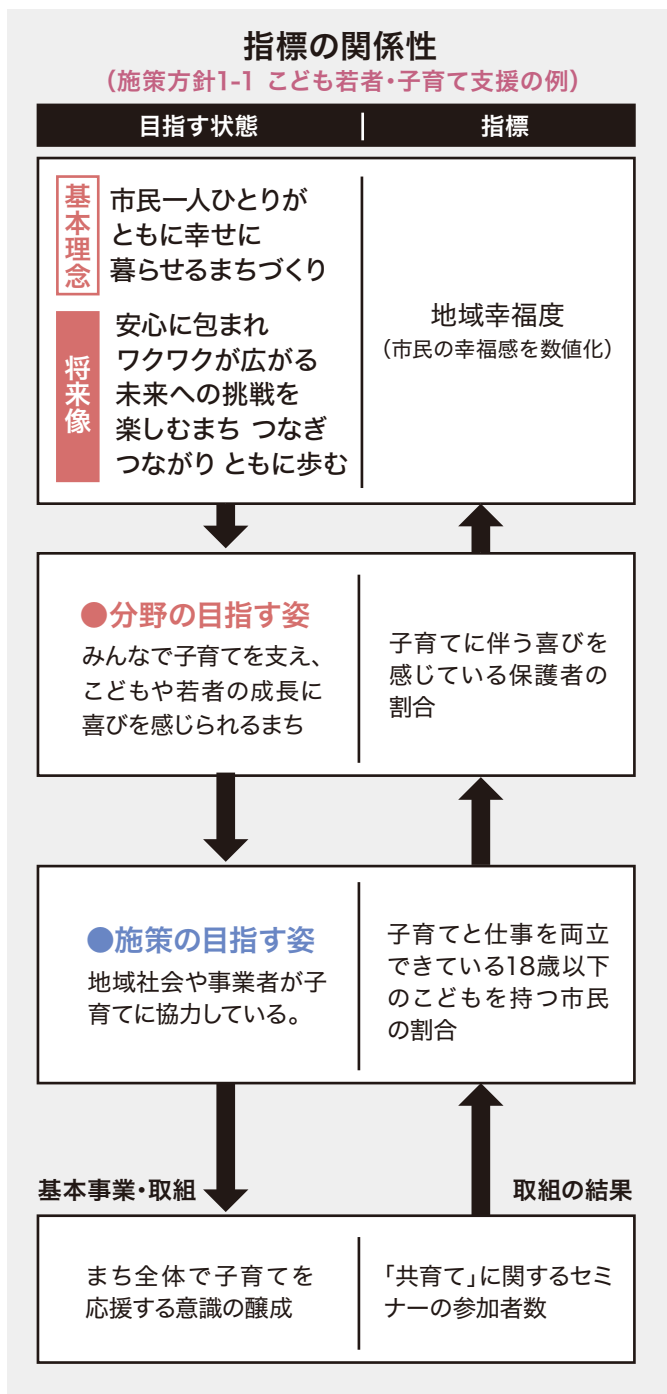


基本構想においては、「地域幸福度(Well-Being)」及び各分野の「モニタリング指標」を注視し、定期的に現状把握を行います。また、前期基本計画においては、「施策の進捗状況を確認する指標」により効果検証を行い、事務事業の見直し等に活用します。

基本理念と将来像の実現に近づいているかを確認する指標を設定します。
この指標は、アンケート調査を通じて、市民が実感する「幸福感」を数値化したものです。

基本理念と将来像の実現に向けて、各分野が目指す「2035年度のまちの姿」の実現に近づいているかどうかを確認する指標を設定します。

基本構想の実現に向けて、施策の直接的な成果を確認する指標を設定します。



2. 指標一覧

地域幸福度指標（基本構想）

指標名	指標設定の考え方
地域幸福度（Well-Being）	価値観が多様化し、社会情勢が大きく変化する中、市民一人ひとりが幸福な生活を送るためには、「ウェルビーイング」の向上が必要であることから、基本理念及び将来像の実現を目指し、地域幸福度（Well-Being）により現状把握を行う。

① こども・子育て・教育

【モニタリング指標（基本構想）】

指標名	指標設定の考え方
普段の生活の中で幸せな気持ちになっているこどもの割合	こども・若者が幸せに育つ地域の実現を目指し、こども自身が感じる幸福度により現状把握を行う。
子育てに伴う喜びを感じている保護者の割合	保護者が子育てに伴う喜びを感じられる地域の実現を目指し、保護者の実感により現状把握を行う。
将来の夢や目標は、かなうと思う児童生徒の割合	こどもが自らの可能性を信じて未来に向けて挑戦できる地域の実現を目指し、児童生徒の実感により現状把握を行う。
努力すれば、自分もたいていのことはできると思う児童生徒の割合	こどもが自らの可能性を信じて未来に向けて挑戦できる地域の実現を目指し、児童生徒の実感により現状把握を行う。

【施策の進捗状況を確認する指標（基本計画）】

施策方針	指標名	指標設定の考え方
1-1 こども・若者・ 子育て支援	「自分のこども（未就学児）が、普段の生活や保育園等で、楽しく過ごしている」と思う市民の割合	乳幼児期のこどもにとって、遊ぶことは学ぶことにつながっており、市民（保護者）の実感により、安心して成長できる保育環境等が整っているかを確認する。
	安心できる場所が3つ以上あるこども（小・中学生）の割合	安心できる場所の数とこどもの幸福感の間に正の相関が示されており、こども自身の実感により、安心して過ごせる居場所や遊び場所等の環境が整っているかを確認する。

出典	現況値(R7)	方向性
市民アンケート	6.8	↗

出典	現況値(R7)	方向性
【未就学児】市民アンケート※保護者が回答 【児童生徒】全国学力・学習状況調査（文部科学省）	【未就学児】90.3% 【小学6年生】95.0% 【中学3年生】88.7%	↗
市民アンケート	84.0%	↗
全国学力・学習状況調査（文部科学省）	75.8%	↗
全国学力・学習状況調査（文部科学省）	88.6%	↗

出典	現況値(R7)	目標値(R12)	目標値設定の考え方
市民アンケート ※保護者が回答	94.6%	97.5%	現況値で「どちらともいえない」と回答した人（4.3%）のうち、その約3分の2から肯定的な回答を得ることを目標とする。
こども課調べ	小:96.7% 中:96.8%	小:98.1% 中:98.3%	現況値で居場所が「2つ」と回答した児童（2.1%）、生徒（2.3%）のうち、その約3分の2の居場所が「3つ以上」となることを目標とする。

施策方針	指標名	指標設定の考え方
1-1 子ども・若者・ 子育て支援	「子育てしやすいまちである」と感じている18歳以下の子どもを持つ市民の割合	市民（保護者）の実感により、子育てしやすい環境づくりが進んでいるかを確認する。
	子育てと仕事を両立できている18歳以下の子どもを持つ市民の割合	市民（保護者）の実感により、地域社会や事業者など、まち全体で子育てを支える環境づくりが進んでいるかを確認する。
	自分の将来について明るい希望を持っている市民（18歳～29歳）の割合	若者自身の実感により、自分の将来に明るい希望を持つ若者が増えているかを確認する。
1-2 学校教育の 充実	課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組む児童生徒の割合	児童生徒の実感により、自ら学び、考え、行動するための資質・能力を身に付けるための学校教育の推進が図られているかを確認する。
	地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う児童生徒の割合	児童生徒の実感により、学校と地域が連携・協働し、地域全体で児童生徒を育てる体制の構築が図られているかを確認する。
	学校に行くのは楽しいと思う児童生徒の割合	児童生徒の実感により、安全・安心な教育環境の充実が図られているかを確認する。

② 健康・福祉

[モニタリング指標（基本構想）]

指標名	指標設定の考え方
地域の中に相談できる人がいる市民の割合	市民が住み慣れた場所で支え合いながら安心して暮らせる地域の実現を目指し、市民の実感により現状把握を行う。
健康寿命（日常生活動作が自立している期間（要介護2以上になるまでの期間）の平均）	市民が健康でいきいきと自立した生活を送ることができる地域の実現を目指し、健康寿命により現状把握を行う。
普段、心身ともに健康だと思える市民の割合	市民が健康でいきいきと自立した生活を送ることができる地域の実現を目指し、市民の実感により現状把握を行う。

出典	現況値(R7)	目標値(R12)	目標値設定の考え方
市民アンケート	73.9%	85.0%	現況値で「どちらともいえない」と回答した人(16.8%)のうち、国が少子化の反転を目指す2030(令和12)年度までに、その約3分の2から肯定的な回答を得ることを目標とする。
市民アンケート	59.4%	70.0%	現況値で「どちらともいえない」と回答した人(16.5%)のうち、国が少子化の反転を目指す2030(令和12)年度までに、その約3分の2から肯定的な回答を得ることを目標とする。
市民アンケート	62.4%	75.0%	現況値で「どちらかといえば希望がない」と回答した人(21.2%)のうち、国が少子化の反転を目指す2030(令和12)年度までに、その約3分の2から肯定的な回答を得ることを目標とする。
全国学力・学習状況調査(文部科学省)	小:85.6% 中:81.0%	小:88.0% 中:83.5%	現況値で「どちらかといえば、当てはまらない」と回答した児童(13.0%)、生徒(15.5%)のうち、その約5分の1から肯定的な回答を得ることを目標とする。
全国学力・学習状況調査(文部科学省)	小:84.9% 中:77.7%	小:87.5% 中:80.5%	現況値で「どちらかといえば、当てはまらない」と回答した児童(11.4%)、生徒(17.3%)のうち、その約5分の1から肯定的な回答を得ることを目標とする。
全国学力・学習状況調査(文部科学省)	小:89.2% 中:83.7%	小:91.0% 中:86.5%	現況値で「どちらかといえば、当てはまらない」と回答した児童(7.9%)、生徒(12.2%)のうち、その約4分の1から肯定的な回答を得ることを目標とする。

出典	現況値(R7)	方向性
市民アンケート	82.2% (R6年度)	↗
KDB(国保データベース)システム	【男性】81.4年 【女性】85.9年 (R5年推定値)	↗
市民アンケート	71.0% (R6年度)	↗

[施策の進捗状況を確認する指標（基本計画）]

施策方針	指標名	指標設定の考え方
2-1 つながりで支える地域福祉	困ったときに相談できる相談支援機関を知っている市民の割合	困り事を抱えたときに、支援につながる場所を知っている人の割合により、孤独・孤立の解消が進んでいるかを確認する。
2-2 障がい者（児）福祉の充実	地域生活支援システム緊急時受入等事業の登録者数	緊急時に相談・支援を受けることができる「地域生活支援システム緊急時受入等事業」の登録者数により、障がいのある人やその家族を支える体制の構築が図られているかを確認する。
	日常生活において差別や偏見、疎外感を感じたことがある障がいのある人の割合	障がいのある人自身の実感により、障がいや障がいのある人への理解促進が図られているかを確認する。
2-3 高齢者福祉・介護サービスの充実	自宅での生活を安心して継続することができる地域だと思える高齢者の割合	高齢者の実感により、安心して暮らし続けられる地域となっているかを確認する。
	65歳以上の市民の要支援・要介護認定率	介護サービスを必要とする高齢者の割合により、介護予防・健康づくりの推進が図られているかを確認する。
	認知症に関する相談窓口を知っている高齢者の割合	認知症に関する相談窓口の認知度により、認知症の早期発見や適切な治療・支援につながり、認知症の人やその家族が安心して暮らせる地域となっているかを確認する。
2-4 健康づくりの推進	市民が健康のために取り組んでいる生活習慣の項目数	健康寿命を延伸するためには生活習慣の改善が必要であり、市民が日常生活の中で健康づくりに取り組んでいるかを確認する。
	がん検診を受けている市民の割合（40～69歳・大腸がん検診）	がん検診の受診率により、病気の早期発見・早期治療の推進が図られているかを確認する。市で実施する5つのがん検診のうち、大腸がん検診は対象者・受診機会が多く、全国のがんの部位別罹患率で大腸がんが最も高いことから、代表的な検診項目として選定した。

出典	現況値(R7)	目標値(R12)	目標値設定の考え方
市民アンケート	56.2%	60.0%	現状では過半数の市民が認知している中、引き続き周知等を行い、現況値で「知らない」と回答した人(41.6%)のうち、その約1割から「知っている」と回答を得ることを目標とする。
障害福祉課調べ	32人 (R6年度)	80人	第4次障がい者計画の策定時に、緊急時に受け入れが必要な対象者を抽出したところ、80人と推計されたため、すべての対象者の登録を目標とする。
障害福祉課調べ	41.1% (R5年度)	20.0%	「感じる」と回答する人がいなくなることが理想であるが、現況値(41.1%)を踏まえ、まずはその割合を半減させることを目標とする。
高齢介護課調べ	58.6% (R6年度)	70.0%	現況値で「思わない」、「どちらかというと思わない」と回答した人(35.8%)のうち、その約3割から肯定的な回答を得ることを目標とする。
地域包括ケア 「見える化」 システム	18.6%	21.0% 以下	高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画において、要支援・要介護認定者数が増加傾向にある中、2030(令和12)年度の認定率を21.0%と推計しており、それ以下とすることを目標とする。
高齢介護課調べ	31.6% (R6年度)	42.0%	高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画において、毎年2.0ポイントずつ改善するよう目標を設定しており、本計画においても同水準を目指し、目標値を42.0%とする。
市民アンケート	5.4項目 (14項目中)	6.0項目 (14項目中)	アンケートの14項目の生活習慣それぞれについて、健康増進計画(第3次)における評価指標の目標値等を参考に2030(令和12)年度に目指す一人当たりの平均取組数を算定したところ、約6.0項目となったため、これを目標とする。
市民アンケート	34.1% (R4年度)	47.0%	健康増進計画(第3次)では、2035(令和17)年度の目標値を60%以上としている。現況値から目標値まで25.9ポイントの増加が必要であることから、2030(令和12)年度までに、その約半分にあたる12.9ポイントの増加を目標とする。

施策方針	指標名	指標設定の考え方
2-4 健康づくり の推進	かかりつけ医がいる市民の割合	日常的に健康相談や受診ができる状況を把握することで、安心して医療機関を受診できる環境づくりが進んでいるかを確認する。

③ 安全・安心

[モニタリング指標（基本構想）]

指標名	指標設定の考え方
災害による死者数	市民の生命や財産が災害の脅威から守られる地域の実現を目指し、災害による死者数により現状把握を行う。
交通事故に対する不安がなく、安全に生活できている市民の割合	市民の生命や財産が交通事故の脅威から守られる地域の実現を目指し、市民の実感により現状把握を行う。
犯罪に対する不安がなく、安心して生活できている市民の割合	市民の生命や財産が犯罪の脅威から守られる地域の実現を目指し、市民の実感により現状把握を行う。

[施策の進捗状況を確認する指標（基本計画）]

施策方針	指標名	指標設定の考え方
3-1 防災・減災対策 の充実	自分が住んでいる場所の災害リスクを確認したことがある市民の割合	ハザードマップ等で自分の住む場所の災害リスクを確認したことがある市民の割合により、防災意識が向上しているかを確認する。
	家庭などで備蓄している市民の割合	災害時の備蓄品を準備している市民の割合により、防災意識が向上しているかを確認する。
	防災訓練などを実施している自主防災組織等の団体数	防災訓練や研修、講演会（出前トーク）などを実施する自主防災組織等の団体数により、地域の防災力が向上しているかを確認する。
	地震・風水害などの対策がされていると思う市民の割合	市民の実感により、行政の防災体制の整備や充実、強靱なまちづくりが進んでいるかを確認する。
3-2 消防・救急体制の充実	住宅火災及び事業所での火災による死者数（年間）	住宅火災及び事業所での火災による死者数により、市民や事業者の防火意識が向上しているかを確認する。

出典	現況値(R7)	目標値(R12)	目標値設定の考え方
市民アンケート	63.1% (R6年度)	67.0%	第6次総合計画後期基本計画から継続して設定している指標で、毎年度0.5ポイントの増加、2025(令和7)年度目標値を64.5%としていた。現況値は全国平均を上回っているものの、近年は横ばい傾向にあることから、64.5%を基準に、引き続き毎年度0.5ポイントの増加を目指す。

出典	現況値(R7)	方向性
危機管理課調べ	0人 (R6年度)	→
市民アンケート	45.8%	↗
市民アンケート	54.2%	↗

出典	現況値(R7)	目標値(R12)	目標値設定の考え方
市民アンケート	72.3%	80.0%	現況値で「確認したことがない」と回答した人(25.2%)のうち、その約3分の1が住んでいる場所の災害リスクを確認することを目標とする。
市民アンケート	37.4%	48.2%	現況値で「今後、準備する予定である」と回答した人(43.3%)のうち、その約4分の1が実際に備蓄することを目標とする。
危機管理課調べ	25団体 (89.3%)	28団体 (100.0%)	現況値が高い水準にあり、すべての自主防災組織が防災訓練など実施することを目指す。
市民アンケート	52.8% (R6年度)	67.9%	現況値で「どちらかというと言われていないと思う」、「されていないと思う」と回答した人(45.3%)のうち、その3分の1から肯定的な回答を得ることを目標とする。
消防本部予防課調べ	0人 (R6年)	0人	過去5年間(2020(令和2)年～2024(令和6)年)の死者数は3人で、年平均0.6人となっている。火災による被害の軽減を図り、目標値を0人とする。

施策方針	指標名	指標設定の考え方
3-2 消防・救急体制の充実	市民等の目の前で倒れた心臓疾患による心肺停止傷病者が1か月後に生存している割合（5年間平均値）	国際的な指標である救命率により、救急体制の整備・充実が図られているかを確認する。
	災害活動中の公務災害件数及び現場活動における重大な人為的ミス件数	災害活動中の公務災害件数等により、消防職員・消防団員の災害対応力が向上しているかを確認する。
3-3 暮らしの安全の確保	交通事故死者数（年間）	交通事故死者数により、市民の交通安全意識が向上しているかを確認する。
	日頃利用している歩道を安心して歩行・通行できていると思う市民の割合	市民の実感により、歩道を安心して通行できる道路環境の整備が図られているかを確認する。
	市内の犯罪認知件数（年間）	市内の犯罪認知件数（警察が犯罪の発生を認知した件数）により、市民の防犯意識が向上しているかを確認する。
	消費者被害・トラブルに遭わないよう日常的に意識・行動している市民の割合	市民の意識・行動により、消費者被害に対する啓発の推進や相談体制の充実が図られているかを確認する。

④ 産業

[モニタリング指標（基本構想）]

指標名	指標設定の考え方
市内産業経済活動に活気があると感じている市民の割合	地域資源を活かした域内循環の促進などにより、地域経済の持続的発展を支える地域の実現を目指し、市民の実感により現状把握を行う。
持続可能な観光地となっていると認識している市民の割合	観光客、地域住民、地域経済、地域環境がより良い形で調和した、持続可能な観光地の実現を目指し、市民の実感により現状把握を行う。

[施策の進捗状況を確認する指標（基本計画）]

施策方針	指標名	指標設定の考え方
4-1 商工業の振興	廿日市市景況調査における市内全産業合計の業況DI（四半期）が県内業況を上回っている割合	市内事業者の景気動向を示す業況DIにより、事業活動が活発化しているかを確認する。

出典	現況値(R7)	目標値(R12)	目標値設定の考え方
消防本部警防課 調べ	9.2% (R6年)	11.7%	広島県の5年間平均値と同程度の割合を目指し、毎年度0.5ポイントの増加を目標とする。
消防本部総務課 調べ	0件 (R6年度)	0件	現況値は0件であり、この状態を維持することを目標とする。
交通事故統計 (県警)	6人 (R6年)	3人以下	第11次交通安全計画では、2025(令和7)年目標値を3人以下としている。次期交通安全計画においても同様の目標値を設定する予定であり、本計画においても同水準とする。
市民アンケート	51.9%	57.0%	現況値で「どちらともいえない」と回答した人(22.4%)のうち、その約4分の1から肯定的な回答を得ることを目標とする。
犯罪統計(県警)	407件 (R6年)	346件 以下	現況値から毎年3%ずつの縮減を図り、15%縮減となる346件以下を目標とする。
市民アンケート	90.8%	92.2%	現況値で「どちらかといえばしていない」と回答した人(5.4%)のうち、その約4分の1から肯定的な回答を得ることを目標とする。

出典	現況値(R7)	方向性
市民アンケート	33.5%	↗
市民アンケート	27.4%	↗

出典	現況値(R7)	目標値(R12)	目標値設定の考え方
景況調査(廿日 市商工会議所)	3期/4期 (R6年)	4期/4期	現況値は、年間4四半期のうち3四半期で市内業況が県内業況を上回っている。今後は、四半期すべてにおいて市内業況が県内業況を上回ることを目標とする。

施策方針	指標名	指標設定の考え方
4-1 商工業の振興	自分が希望する働き方を実現できている市民の割合	市民の実感により、安心して働くことができる環境づくりが進んでいるかを確認する。
	4-2 観光の振興	
	総観光客数	総観光客数により、観光振興施策の推進が図られているかを確認する。
	観光消費額	観光消費額により、周遊促進や滞在期間の延長、宿泊客の増加など、観光消費の拡大促進が図られているかを確認する。
	観光客満足度の平均値(10段階評価)	観光客の満足度は、再来訪やNPS(顧客推奨度)の向上、観光消費の拡大につながる。観光客アンケート(宮島)により観光満足度を把握し、観光振興施策の推進が図られているかを確認する。
	観光客の増加や観光に関する取組により、「地域経済が活性化し、にぎわいが生まれている」や「地域への愛着や誇りが高まっている」と感じている市民の割合	市民の実感により、観光振興施策の情報の共有や混雑緩和・分散化の促進、観光マナーの啓発など、地域も満足できる観光の実現が図られているかを確認する。
4-3 農林水産業の振興	市内の農林水産物を意識して購入している市民の割合	廿日市市産の農林水産物を意識して購入している市民の割合により、販売促進や地産地消の推進が図られているかを確認する。
	産直市への出荷者数	産直市への出荷者数により、販売促進や地産地消の推進が図られているかを確認する。
	認定新規就農者数	認定新規就農者数により、担い手の確保が図られているかを確認する。
	森林整備面積	森林整備面積により、森林整備の促進が図られているかを確認する。
	漁業生産額	漁業生産額により、資源管理や漁場の環境改善、生産基盤の確保など、生産力の向上が図られているかを確認する。

出典	現況値(R7)	目標値(R12)	目標値設定の考え方
市民アンケート	37.7%	50.0%	現況値で「どちらともいえない」と回答した人(32.1%)のうち、その約3分の1から肯定的な回答を得ることを目標とする。
広島県観光客数の動向(広島県観光連盟)	831万人 (R6年)	1,300万人	平良丘陵開発観光交流エリアの供用開始や各種観光施策の実施に伴う効果を踏まえ、観光客数の増加を見込む。
広島県観光客数の動向(広島県観光連盟)	367億円 (R6年)	650億円	平良丘陵開発観光交流エリアの供用開始や各種観光施策の実施に伴う効果を踏まえ、観光消費額の増加を見込む。
観光課調べ	8.2 ポイント	8.5 ポイント	現況値で5ポイント以下の評価をした人を6ポイントへ引き上げることを目標とする。
市民アンケート	27.2%	36.2%	現況値で「特に変化を感じていない」と回答した人(18.1%)のうち、その約半数が当該項目を選択することを目標とする。
市民アンケート	26.6%	37.0%	農業振興ビジョンでは、2020(令和2)年度31.8%に対し、2030(令和12)年度の目標値を37%としている。現況値は後退しているものの、引き続き同水準を目標値とする。
農林水産課調べ	551人 (R6年度)	600人	農業振興ビジョンでは、毎年度7~8名ずつの増加を見込んでおり、本計画においても同水準を目標とする。
農林水産課調べ	6人 (R6年度)	10人	農業振興ビジョンでは、毎年度1~2名ずつの増加を見込んでおり、本計画においても同水準を目標とする。
農林水産課調べ	346ha (R6年度)	446ha	毎年度20haの森林整備を目標とする。
農林水産統計による推計	33億円 (R5年度)	34億円	漁業生産額は全国的な生産量や需要の変動に影響を受けやすい指標ではあるが、生産力の向上を目指し、過去で最も高かった2015(平成27)年度の漁業生産額(34億円)を目標値とした。

⑤ 生涯学習・スポーツ・文化

[モニタリング指標（基本構想）]

指標名	指標設定の考え方
日頃の生活に充実感を感じている市民の割合	学びやスポーツ・文化芸術を楽しむ環境が充実し、市民の誰もがいきいきと自分らしく暮らせる地域の実現を目指し、市民の実感により現状把握を行う。
市の歴史や伝統文化に誇りや愛着を持っている市民の割合	市民が市の歴史や伝統文化に誇りと愛着を持ち、次世代へ継承する地域の実現を目指し、市民の実感により現状把握を行う。

[施策の進捗状況を確認する指標（基本計画）]

施策方針	指標名	指標設定の考え方
5-1 生涯学習の 推進	学びたいことを学べる機会がある市民の割合	市民の実感により、生涯学習の推進や学びの環境の充実が図られているかを確認する。
	やりたいことに挑戦できる機会がある市民の割合	市民の実感により、生涯学習の推進や学びを活かして挑戦・成長できる機会の創出が図られているかを確認する。
	学んだことを地域や社会に活かした市民の割合	市民の実感により、学びを通じた人づくりやつながりづくりの推進が図られているかを確認する。
5-2 スポーツ・文 化芸術の振興	週1回以上スポーツや運動を行っている市民の割合	市民のスポーツや運動の実施状況により、スポーツに親しむことができる環境づくりが進み、日常的に体を動かす機会が向上しているかを確認する。
	運動・スポーツを支える活動を行っている市民の割合	スポーツ活動へのボランティアの参加状況により、スポーツに関わる人材の育成が進み、スポーツに触れる機会が向上しているかを確認する。
	日頃から文化芸術活動に親しむ市民の割合（鑑賞した人）	文化芸術の鑑賞状況により、文化芸術活動の「観る、する、支える」環境の充実が図られているかを確認する。
	日頃から文化芸術活動に親しむ市民の割合（自ら創作、発表、運営した人）	文化芸術活動の実践・支援状況により、文化芸術活動の「観る、する、支える」環境の充実が図られているかを確認する。
	地域の文化的な環境に満足した市民の割合	市民の実感により、文化芸術に親しみ、触れる機会の創出が図られているかを確認する。

出典	現況値(R7)	方向性
市民アンケート	55.7%	↗
市民アンケート	43.3%	↗

出典	現況値(R7)	目標値(R12)	目標値設定の考え方
市民アンケート	22.5%	27.0%	現況値で「どちらともいえない」と回答した人(49.2%)のうち、その約1割から肯定的な回答を得ることを目標とする。
市民アンケート	13.0%	17.0%	現況値で「どちらともいえない」と回答した人(46.6%)のうち、その約1割から肯定的な回答を得ることを目標とする。
市民アンケート	8.1%	11.0%	内閣府が実施した「生涯学習に関する世論調査(2022(令和4)年7月調査)」では、14.6%の人が「学習した成果を地域や社会での活動に活かしている、または活かせる」と回答している。2035(令和17)年度に、この水準への向上を目指し、前期基本計画期間は、その約半数にあたる2.9ポイントの増加を目標とする。
市民アンケート	48.0% (R6年度)	65.0%	本市スポーツ推進計画では、広島県スポーツ推進計画を参酌し、目標値を65%と設定しており、本計画においても同水準を目標とする。
市民アンケート	13.8%	20.0%	現況値で「参加していない」と回答した人(83.1%)のうち、その約1割が参加することを目指す。
市民アンケート	63.7%	66.0%	現況値で「文化芸術を鑑賞していない」と回答した人(31.7%)のうち、その約1割から「鑑賞した」と回答を得ることを目標とする。
市民アンケート	22.6%	30.0%	現況値で「文化芸術活動を実践・支援していない」と回答した人(74.1%)のうち、その約1割から「実践または支援した」と回答を得ることを目標とする。
市民アンケート	22.6%	27.0%	現況値で「どちらともいえない」と回答した人(47.9%)のうち、その約1割から肯定的な回答を得ることを目標とする。

施策方針	指標名	指標設定の考え方
5-3 歴史や伝統文化の継承	新たに指定・登録された文化財の数	新たに指定・登録された文化財の数により、文化財の適切な保存・活用が推進されているかを確認する。
	修理が行われた伝統的建造物の割合	修理が行われた伝統的建造物の割合により、宮島の町並みの保存・継承の推進が図られているかを確認する。
	宮島町伝統的建造物群保存地区を認知している市民の割合	宮島町伝統的建造物群保存地区の認知度により、宮島の歴史や価値を認知できる場や機会の創出が図られているかを確認する。

⑥ 都市基盤

【モニタリング指標（基本構想）】

指標名	指標設定の考え方
便利で快適なまちと感じている市民の割合	生活に必要な機能と住環境が整備され、市民が快適に暮らせる地域の実現を目指し、市民の実感により現状把握を行う。
道路の安全性、快適性が確保されていると感じている市民の割合	生活に必要な機能と住環境が整備され、市民が快適に暮らせる地域の実現を目指し、市民の実感により現状把握を行う。

【施策の進捗状況を確認する指標（基本計画）】

施策方針	指標名	指標設定の考え方
6-1 拠点性を高め愛着を感じるまちづくりの推進	各拠点に必要な誘導施設の充足率	立地適正化計画による各拠点（政策・都市・地域・地区）の誘導施設の充足率により、各拠点に必要な機能の維持・誘導が図られているかを確認する。
	居住地域における景観に愛着を感じている市民の割合	市民の実感により、愛着を感じる景観形成が図られているかを確認する。
6-2 地域公共交通ネットワークの構築	地域公共交通で円滑に目的地まで移動できている市民の割合	市内の公共交通機関で円滑に目的地まで移動できている市民の割合により、効果的な地域公共交通ネットワークの構築が図られているかを確認する。

出典	現況値(R7)	目標値(R12)	目標値設定の考え方
文化財課調べ	—	10件	未指定文化財の調査結果に基づき、価値付けができたものについて、毎年度2件程度の文化財指定または登録を目標とする。
宮島企画調整課調べ	13.9%	25.0%	伝統的建造物のうち、近代的な外観改修が行われている約90棟について、大規模改修工事の一般的な周期とされる30年間を目途に、順次修理が進む状態を目標とする(年3棟程度)。
市民アンケート	40.6%	50.0%	現況値で「知らない」と回答した人(56.7%)のうち、2035(令和17)年度には約半数が「知っている」と回答することを目指し、前期基本計画期間中に整備予定の公開施設等の効果を踏まえて後期基本計画期間に重点を置いて目標値を設定していることから、2030(令和12)年度の目標値は50%とする。

出典	現況値(R7)	方向性
市民アンケート	49.2%	↗
市民アンケート	【安全性】33.0% 【快適性】29.1%	↗

出典	現況値(R7)	目標値(R12)	目標値設定の考え方
都市計画課調べ	88.1%	98.3%	各拠点に必要な施設(計59施設)のうち、前期基本計画期間に現実的に誘導が見込めない1施設を除き、充足させることを目標とする。
市民アンケート	67.0%	72.0%	現況値で「どちらともいえない」と回答した人(21.0%)のうち、2035(令和17)年度に、その約半数である10%から肯定的な回答を得ることを目指し、前期基本計画期間は、その半数にあたる5ポイントの増加を目標とする。
市民アンケート	70.0%	72.5%	現況値で「どちらともいえない」と回答した人(10.8%)のうち、2035(令和17)年度に、その約半数から肯定的な回答を得ることを目指し、前期基本計画期間は、その半数にあたる2.5ポイントの増加を目標とする。

施策方針	指標名	指標設定の考え方
6-2 地域公共交通 ネットワーク の構築	市が財政支出している 地域公共交通の年間利 用者数	自主運行バス等の年間利用者数により、効果的な地 域公共交通ネットワークの構築が進んでいるかを確認 する。
	地域団体等が主体と なって運行する取組数	地域団体等が主体となり地域公共交通を運行する取組 数により、地域公共交通の構築意識・意欲が醸成され、 ともに支える取組の推進が図られているかを確認する。
6-3 住環境の保全・ 整備	特定空家等が解消され た件数	特定空家等（そのまま放置すれば倒壊等の恐れがある 空き家）に認定された空き家の解消件数により、空き 家の適正管理の推進が図られているかを確認する。
	今の住宅での生活に満 足している市民の割合	市民の実感により、多様で良質な住まいの整備・流 通の推進が図られているかを確認する。
	市内の公園が利用しや すいと思う市民の割合	市民の実感により、市民ニーズにあった公園の整備や 適正管理、活用の推進が図られているかを確認する。
6-4 道路ネット ワークの構築	現在事業中の畑口寺田 線ほか1路線の都市計 画道路の整備率	整備に着手している都市計画道路（畑口寺田線5工 区、筏津郷線2工区）の整備率により、計画的な道 路整備が行われているかを進捗管理する。
	道路に関する損害賠償 件数（年間）	市内の道路に関する損害賠償件数により、安全な道 路の整備や計画的な保全など、適正管理が行われて いるかを確認する。
6-5 上下水道の 整備	浸水常襲地区の段階的 対策が完了した箇所数	浸水常襲地区（浸水リスクのある地域）の段階的対 策が完了した箇所数により、計画的な浸水対策が行 われているかを進捗管理する。
	公共下水道の人口普及率	公共下水道の人口普及率により、未普及区域の解消 が図られているかを確認する。

出典	現況値(R7)	目標値(R12)	目標値設定の考え方
交通政策課調べ	1,285,760人 (R6年度)	1,286,000人	人口減少を見込み、バス利用者数は現状維持を目標とする。
交通政策課調べ	2 (R6年度)	3	前期基本計画期間に1件の増加を目標とする。
住宅政策課調べ	5件	10件	現在、特定空家等に認定されている空き家はないが、今後、発生した場合は、計画的に是正等を行い、毎年度1件の解消を見込む(認定がなければ、件数は増えない)。
市民アンケート	67.1%	72.0%	現況値で「どちらともいえない」と回答した人(20.1%)のうち、2035(令和17)年度に、その約半数から肯定的な回答を得ることを目指し、前期基本計画期間は、その半数にあたる5ポイントの増加を目標とする。
市民アンケート	43.2%	61.9%	現況値で「どちらともいえない」と回答した人(37.3%)のうち、その半数から肯定的な回答を得ることを目標とする。
施設整備課調べ	37.8%	88.0%	事業期間における2030(令和12)年度の整備率88.0%を目標値とする。 【事業期間】 畑口寺田線5工区：2029(令和11)年度末 筏津郷線2工区：2032(令和14)年度末
維持管理課調べ	7件 (R6年度)	1件	2021(令和3)年度から2024(令和6)年度までの発生件数は計13件であり、年平均にすると3.25件となっている。 管理瑕疵は0件が理想ではあるが、市の過失割合が小さい場合でも件数として計上されること、市道の延長が年々増加していること、また道路構造物の老朽化が進行していることを踏まえ、現在の年平均を半減以下(約1件)とすることを目標とする。
下水道建設課調べ	—	4	浸水常襲地区である弘法排水区、嘉永排水区、早時排水区、上の浜排水区にて浸水対策事業を実施する。
下水道建設課調べ	66.9% (R6年度)	80.5%	汚水処理施設整備構想及び下水道事業経営戦略に基づく目標値と同水準とする。

⑦ 環境

[モニタリング指標（基本構想）]

指標名	指標設定の考え方
里地・里山・里海のような身近な自然環境が適切に管理・活用されていると思う市民の割合	自然資本が次世代に継承される地域の実現を目指し、市民の実感により現状把握を行う。

[施策の進捗状況を確認する指標（基本計画）]

施策方針	指標名	指標設定の考え方
7-1 自然環境の保全と持続的活用	自然共生サイト、OECM への登録数	自然共生サイトと OECM の登録数により、生物多様性の保全が図られているかを確認する。
	市域における民生部門の二酸化炭素排出量	市の区域内で排出される二酸化炭素のうち、家庭や事業者など民生部門の排出量により、地球温暖化対策の推進など脱炭素社会に向けた取組が推進されているかを確認する。
7-2 快適な生活環境の構築	暮らしている地域の空気や水は澄んでいて、きれいだと感じる市民の割合	市民の実感により、大気汚染や水質汚濁などのモニタリング、施設管理者への啓発や指導等により、きれいで暮らしやすいまちづくりが進んでいるかを確認する。
	市民 1 人 1 日あたりのごみ総排出量 (g/人・日)	ごみの排出量により、ごみの減量化・資源化の推進が図られているかを確認する。
	家庭ごみの減量化・再資源化に取り組んでいる市民の割合	市民の取組状況により、ごみの減量化・資源化の推進が図られているかを確認する。

出典	現況値(R7)	方向性
市民アンケート	30.9%	↗

出典	現況値(R7)	目標値(R12)	目標値設定の考え方
環境共生課調べ	0	3か所	2026（令和8）年度に生物多様性地域戦略を策定した後、認定までの準備期間を考慮し、2028（令和10）年度から毎年度1か所の登録を目指し、前期基本計画期間で3か所を目標とする。
自治体排出量カルテ（環境省）	322千t -CO₂ (R4年度)	132千t -CO₂	地球温暖化対策実行計画における2030（令和12）年度までに2013（平成25）年度比で約50%削減する目標の達成に向け、民生部門で必要となる削減量として設定している。
市民アンケート	58.8%	65.5%	現況値で「どちらともいえない」と回答した人（26.3%）のうち、2035（令和17）年度に、その約半数から肯定的な回答を得ることを目指し、前期基本計画期間は、その半数にあたる6.7ポイントの増加を目標とする。
循環型社会推進課調べ	767g (R6年度)	754g	第3次一般廃棄物処理基本計画において設定した、2032（令和14）年に市民1人1日あたりのごみ総排出量740gとする目標の達成に向け、前期基本計画期間の目標値を設定した。
市民アンケート	【減量化】 48.8% 【再資源化】 35.4% (R6年度)	【減量化】 52.7% 【再資源化】 39.3%	現況値の「どちらかというに取り組んでいない」と回答した市民（15.7%）のうち、2035（令和17）年度に、その約半数から肯定的な回答を得ることを目指し、前期基本計画期間は、その半数にあたる3.9ポイントの増加を目標とする。

⑧ 地域づくり・人権・多文化共生

[モニタリング指標（基本構想）]

指標名	指標設定の考え方
地域への誇りや愛着を持って、地域で暮らし続けたいと思う市民の割合	幅広い世代と多様な主体が参画し、地域のニーズや課題を捉え、地域の特性を活かした持続可能なまちづくりの実現を目指し、市民の実感により現状把握を行う。
他者との違いを認め、互いを尊重している市民の割合	市民一人ひとりが多様性を理解し、自分らしく暮らせる地域の実現を目指し、市民の実感により現状把握を行う。

[施策の進捗状況を確認する指標（基本計画）]

施策方針	指標名	指標設定の考え方
8-1 地域づくりの 推進	地域主体の活動に参画している市民の割合	地域主体の活動への参画状況により、まちづくり活動の促進が図られているかを確認する。
	多様な主体が連携して、地域課題の解決に向けた取組が行われていると思う市民の割合	市民の実感により、多様な主体による協働で地域の悩みや困りごとの解決が図られているかを確認する。
8-2 人権・男女共同 参画の推進	自分や周りの人の人権を尊重しながら生活している市民の割合	市民の実感により、人権尊重の意識が浸透しているかを確認する。
	性別にかかわらず、働き方や暮らし方を自分らしく選択できている市民の割合	市民の実感により、男女共同参画社会の推進が図られているかを確認する。
	市の審議会等における女性委員の占める割合	市の方針決定過程に多様な意見を反映するため、審議会等における男女比の均衡を図る必要があり、その参画率の状況を測定する。
8-3 多文化共生・ 国際交流の推進	生活する中で外国人住民とコミュニケーションできていると思う市民の割合	市民の実感により、外国人住民等に対するコミュニケーション支援等の推進が図られているかを確認する。
	多文化共生の必要性を感じる市民の割合	市民の実感により、多文化共生への理解の醸成が推進されているかを確認する。
	国際交流活動をしている市民の割合	市民の活動状況により、国際交流活動の周知・促進が図られているかを確認する。

出典	現況値(R7)	方向性
市民アンケート	64.1% (R6年度)	↗
市民アンケート	41.3%	↗

出典	現況値(R7)	目標値(R12)	目標値設定の考え方
市民アンケート	24.7% (R6年度)	28.5%	現況値で「ほとんどしていない」と回答した人(14.8%)のうち、その約4分の1から肯定的な回答を得ることを目標とする。
市民アンケート	17.7%	30.0%	現況値で「どちらともいえない」と回答した人(50.7%)のうち、その約4分の1から肯定的な回答を得ることを目標とする。
市民アンケート	62.6%	69.5%	現況値で「どちらともいえない」と回答した人(27.6%)のうち、その約4分の1から肯定的な回答を得ることを目標とする。
市民アンケート	53.9%	61.8%	現況値で「どちらともいえない」と回答した人(31.5%)のうち、その約4分の1から肯定的な回答を得ることを目標とする。
人権・市民生活課調べ	26.6%	30.8%	2035(令和17)年度に35%、現況値から8.4ポイントの増加を目指し、前期基本計画期間は、その半数にあたる4.2ポイントの増加を目標とする。
市民アンケート	25.4%	50.0%	現況値で「どちらともいえない」と回答した人(49.8%)のうち、その約半数から肯定的な回答を得ることを目標とする。
市民アンケート	65.5%	71.0%	現況値で「どちらともいえない」と回答した人(22.5%)のうち、その約4分の1から肯定的な回答を得ることを目標とする。
市民アンケート	1.6%	16.0%	現況値で「関心はあるが行っていない」と回答した人(29.4%)のうち、その約半数から「行っている」と回答を得ることを目標とする。

⑨ 行財政運営の推進

【施策の進捗状況を確認する指標（基本計画）】

施策方針	指標名	指標設定の考え方
9-1 生産性の高い 行政経営の 推進	各分野における進捗状況を確認する指標の達成割合	本計画における指標の達成割合により、施策の着実な推進や評価・改善を通じて、経営資源が適切に配分されているかを確認する。
	常勤職員数（2031（令和13）年4月1日時点）	常勤職員数により、効率的な執行体制の整備等を通じて、職員数の最適化が図られているかを確認する。
	「組織の仕事の仕組みが日常的に見直しされている」と感じている職員の割合	職員の実感により、行政サービスの質的向上が図られているかを確認する。
9-2 働きやすい職場 づくりと人材育成・ 確保の推進	仕事にやりがいを感じている職員の割合	仕事へのやりがいは、職員のモチベーション維持・向上や組織への定着につながる重要な要素であることから、職員の実感により、能力を最大限に発揮できる職場づくりの推進が図られているかを確認する。
	人事評価の業績評価がT3（職位に期待されるどおりの成果や貢献であった）以上の職員の割合	業績評価がT3以上であることは、当該年度において特に重要と位置づけた業務や主な担当業務の業績目標に対し、その職位に求められる能力に応じた成果や貢献、又はそれを上回る成果や貢献があったことを示すものであり、本指標により、人材育成の推進が図られているかを確認する。
9-3 公共施設マネジメントの 着実な推進	公共施設の総延べ床面積	公共施設の総延べ床面積により、統廃合や複合化など総量の適正化が推進されているかを確認する。
	公共施設（建物）に関する損害賠償件数（年間）	公共施設（建物）に関する損害賠償件数により、施設の安全確保や予防保全の取組など、人身事故や物損事故の未然防止が図られているかを確認する。
9-4 安定的な財政運営の 推進	財政調整基金残高	財政調整基金残高により、財政運営上のリスクに備えられているかを確認する。
	経常収支比率	経常収支比率により、弾力性のある財政構造が確立できているかを確認する。
	市債残高（事業債）	市債残高（事業債）により、将来負担の抑制が図られているかを確認する。
9-5 効果的な情報発信等による 移住・定住・交流の 推進	市に自分のまちとしての愛着がある市民の割合	市民の実感により、まちの魅力が市民に伝わり、愛着や誇りが育まれているかを確認する。
	人口の社会動態	人口移動の状況により、市外の人に向けた情報発信や移住に関する相談体制の充実など、移住支援策の推進が図られているかを確認する。
	市公式ホームページの年間ページビュー数	市公式ホームページの閲覧数により、情報発信の基盤となるホームページの整備が充実しているかを確認する。

出典	現況値(R7)	目標値(R12)	目標値設定の考え方
経営政策課調べ	—	100.0%	本計画に掲げた各施策方針の指標がすべて目標値を達成している状態を理想とし、計画全体の進行管理の最終的な成果として100%を目標値とする。
人事課調べ	1,121人	1,094人	定員管理計画に基づき、公の施設の指定管理者制度への移行や効率的な事務の執行等による常勤職員数の減少見込みを反映した。
職員アンケート	60.1% (R6年度)	69.0%	現況値で「どちらともいえない」と回答した職員(17.6%)のうち、その約半数から肯定的な回答を得ることを目標とする。
職員アンケート	70.0% (R6年度)	77.5%	現況値で「どちらともいえない」と回答した職員(15.0%)のうち、その半数から肯定的な回答を得ることを目標とする。
人事課調べ	86.1% (R6年度)	90.0%	直近5年間の推移からT3以上の割合が徐々に上昇傾向であることを踏まえ、引き続き職員のスキル向上や成長を促進し、90%を目標とする。
公共施設マネジメント課調べ	475,757㎡ (R6年度)	464,757㎡	公共施設マネジメント基本方針において、2052(令和34)年度までに10万㎡縮減することとしている。このうち、2024(令和6)年度からの5年間で縮減が見込まれる11,000㎡を差し引いた面積を目標値とする。
公共施設マネジメント課調べ	0件 (R6年度)	0件	適切な施設管理により事故の未然防止を徹底し、目標値を0件とする。
財政課調べ	60.7億円 (R6年度)	45億円 以上	中期財政運営方針に基づき、引き続き標準財政規模の15%程度以上の確保を目標とする。
財政課調べ	97.9% (R6年度)	96.5% 以下	中期財政運営方針に基づき、歳入確保と歳出抑制を徹底し、96.5%以下を目標とする。
財政課調べ	478.8億円 (R6年度)	480億円 以下	中期財政運営方針に基づき、事業債ベースのプライマリーバランスの黒字化を目標とする。
市民アンケート	76.7% (R6年度)	80.0%	現況値で「どちらともいえない」と回答した人(15.1%)のうち、その約4分の1から肯定的な回答を得ることを目標とする。
人口移動報告 (総務省)	転入超過 (R6年)	転入超過	2024(令和6)年時点で10年連続の転入超過となっていることから、その状況の継続を目標とする。
プロモーション 戦略課調べ	472万回 (R6年度)	500万回	近年の推移を踏まえ、情報発信の充実等により毎年度1%程度の増加を見込み、500万回を目標値とする。

